



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー

(氏名) 川上 和義

TEL 03-3210-9031

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,207,183	0.4	133,875	△50.6	337,206	△25.8	360,028	△20.4
24年3月期	20,126,321	4.6	271,122	△14.2	454,708	△14.2	452,344	△2.6

(注) 包括利益 25年3月期 765,379百万円 (99.5%) 24年3月期 383,645百万円 (0.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	218.66	218.18	9.4	2.5	0.7
24年3月期	274.91	274.30	13.4	3.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 164,274百万円 24年3月期 192,418百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,410,665	4,556,050	4,179,698	29.0	2,537.52
24年3月期	12,588,320	3,826,777	3,507,818	27.9	2,130.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	403,313	△752,477	401,687	1,345,755
24年3月期	550,694	△1,100,913	599,059	1,252,951

(注) 添付資料21頁「連結財務諸表6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)過年度連結財務諸表の適及的な調整」に記載のとおり、平成24年3月期については、下記2.も含めて適及的に調整しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00	107,005	23.6	3.2
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	90,590	25.2	2.4
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.7	

(注) 上記の25年3月期の配当については添付資料6頁「経営成績及び財政状態について3.利益配分に関する基本方針(2)資本政策並びに配当方針」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,900,000	3.4	195,000	45.7	385,000	14.2	400,000	11.1	242.84

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 北米三菱商事、除外 1社 (社名) MCX EXPLORATION (USA), LTD.
(注)詳細は、添付資料20頁「連結財務諸表6.連結財務諸表作成の基本となる事項(3)重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,653,505,751 株	24年3月期	1,653,505,751 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,347,756 株	24年3月期	7,332,832 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,646,519,392 株	24年3月期	1,645,406,413 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料24頁「連結財務諸表7.連結財務諸表に関する注記事項(3)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,182,211	0.5	△64,965	—	328,467	△9.0	318,551	△0.9
24年3月期	10,135,615	12.9	△43,781	—	361,110	22.1	321,296	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	193.44	193.02
24年3月期	195.24	194.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,114,710	2,292,559	28.2	1,387.99
24年3月期	7,295,942	2,029,150	27.7	1,228.80

(参考) 自己資本 25年3月期 2,286,489百万円 24年3月期 2,023,150百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、会社法及び金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「経営成績及び財政状態について2.連結業績(3)平成25年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

経営成績及び財政状態について	3
1. 環境	3
2. 連結業績	3
(1) 概況	3
(2) セグメント別の状況	3
(3) 平成 25 年度の見通し	4
(4) 資産及び負債・資本の状況	5
(5) キャッシュ・フローの状況	5
3. 利益配分に関する基本方針	6
(1) 投資計画	6
(2) 資本政策並びに配当方針	6
4. 事業等のリスク	6
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	6
(2) 市場リスク	7
(3) 信用リスク	9
(4) カントリーリスク	9
(5) 事業投資リスク	9
(6) 重要な投資案件に関するリスク	10
(7) コンプライアンスに関するリスク	10
(8) 自然災害等によるリスク	11
企業集団の状況	12
経営方針について	13
連結財務諸表	14
1. 連結貸借対照表	14
2. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	15
3. 連結資本勘定計算書	17
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	19
5. 継続企業の前提に関する注記	20
6. 連結財務諸表作成の基本となる事項	20
(1) 準拠する会計基準	20
(2) 連結範囲及び持分法適用の状況	20
(3) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	20
(4) 過年度連結財務諸表の遡及的な調整	21

7. 連結財務諸表に関する注記事項	22
(1) オペレーティング・セグメント情報	22
(2) 地域別セグメント情報	23
(3) 1株当たり情報	24
(4) 開示の省略	24
(5) 重要な後発事象	24
 個別財務諸表	 25
1. 貸借対照表	25
2. 損益計算書	27
3. 株主資本等変動計算書	28
4. 継続企業の前提に関する注記	31
5. 個別財務諸表作成の基本となる事項	31
(1) 表示方法の変更	31

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの2012年度決算説明会を以下のとおり開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成25年5月9日（木）16：00～17：30・・・・・・2012年度決算説明会

（於：帝国ホテル(東京) 富士の間）

経営成績及び財政状態について

1. 環 境

当年度の経済環境としては、米国では緩やかな景気回復が続きました。欧州は債務問題の深刻化により経済活動は低迷しました。新興国では、欧州市場等の低迷の影響などもあり、成長に減速傾向がみられるようになりました。わが国の経済は、概して回復の足取りは緩やかなものに留まったものの、昨年末の新政権の発足後、円高修正、企業業績の回復期待による株高に加え、消費者のマインドの改善もあり、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

2. 連結業績

(以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。)

(1) 概 況

当年度の売上高は、豪州資源関連子会社(原料炭)及び鉄鋼製品関連子会社において販売価格が下落したものの、アジア自動車関連事業における販売増加などにより、前年度を 809 億円 (0.4%) 上回る 20 兆 2,072 億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落などにより、前年度を 982 億円 (8.7%) 下回る 1 兆 297 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前年度から 397 億円 (4.7%) 負担増の 8,900 億円となりました。

その他の損益項目では、一部保有資産の減損計上があったことにより、固定資産損益が悪化しましたが、主に上場有価証券の売却益により、有価証券損益が増益となったほか、資源関連投資先からの受取配当金が増加しました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前年度を 1,175 億円 (25.8%) 下回る 3,372 億円となりました。

持分法による投資損益は、資源関連投資先における販売価格の下落などにより、前年度を 281 億円 (14.6%) 下回る 1,643 億円となりました。

以上の結果、連結純利益は前年度を 923 億円 (20.4%) 下回る 3,600 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産(開発・金融)、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当年度の連結純利益は 250 億円となり、前年度と比較して 107 億円の増加となりました。これは、不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などにより増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

当年度の連結純利益は 1,424 億円となり、前年度と比較して 217 億円の増加となりました。

これは、探鉱費用の増加や一部保有資産の減損計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金増加などにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当年度の連結純利益は 369 億円となり、前年度と比較して 1,337 億円の減少となりました。

これは、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益が減少したことなどにより減益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、宇宙航空関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、投資などを行っています。

当年度の連結純利益は 619 億円となり、前年度と比較して 121 億円の増加となりました。これは、保有船舶減損などがあったものの、アジア自動車関連事業における販売増加や、前年度における事業撤退に伴う損失の反動などにより増益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当年度の連結純利益は 226 億円となり、前年度と比較して 145 億円の減少となりました。これは、親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少や、前年度におけるプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益計上の反動などにより減益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当年度の連結純利益は 675 億円となり、前年度と比較して 109 億円の増加となりました。これは、食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、株式の売却益や前年度における株式減損の反動などにより増益となったものです。

(3) 平成 25 年度の見通し

平成 25 年度の売上高は、円安の影響や事業拡大などにより、当年度を 6,928 億円上回る 20 兆 9,000 億円を予想しております。売上総利益については、円安の影響や、豪州資源関連子会社(原料炭)におけるコスト削減などにより、当年度を 1,503 億円上回る 1 兆 1,800 億円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費が、事業拡大に伴い当年度から増加する見通しであることから、営業利益については、当年度を 611 億円上回る 1,950 億円を見込んで

おります。受取配当金については、資源関連会社からの配当金減少などにより、当年度を246億円下回る1,200億円を見込んでおります。持分法による投資損益については、当年度を357億円上回る2,000億円を見込んでおります。以上の結果、連結純利益は当年度を400億円上回る4,000億円を見込んでおります。尚、見通し策定に際して使用した前提条件は以下のとおりです。

(参考) 前提条件の推移

	平成24年度(実績)	平成25年度(予想)	増 減
為替レート	82.9円/米ドル	95円/米ドル	+12.1円/米ドル
原油価格	107.1米ドル/BBL	110米ドル/BBL	+2.9米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.32%	0.35%	+0.03%

(4) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は、前年度末より1兆8,223億円増加し、14兆4,107億円となりました。これは、新規投資実行及び、円安の影響によって関連会社に対する投資が増加したことに加え、子会社での設備投資や航空機の取得などにより固定資産が増加したことなどによるものです。負債は、前年度末より1兆931億円増加し、9兆8,546億円となりました。これは、新規投資実行に伴い資金調達を行ったことから、長期借入金が増加したことなどによるものです。また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債(ネット)は、前年度末より6,884億円増加して4兆3,358億円となり、有利子負債(ネット)を株主資本で除した有利子負債倍率(ネット)は1.0倍となりました。

株主資本は、前年度末より6,719億円増加し、4兆1,797億円となりました。これは、配当の支払いがあったものの、当期純利益の積み上がりに加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末より928億円増加し、1兆3,458億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は4,033億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は7,525億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資、航空機・船舶・不動産の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ

ュ・フローは3,492億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は4,017億円増加しました。これは、親会社において配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

3. 利益配分に関する基本方針

(1) 投資計画

本日別途公表致します新たな経営計画をご参照下さい。

(2) 資本政策並びに配当方針

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務健全性を維持しながら引き続き内部留保を成長のための投資に活用していきます。

平成22年度から平成24年度までの前中期経営計画期間中は、連結配当性向20～25%の幅の中で配当を行う方針としておりましたので、平成24年度の1株当たりの配当金額は、当年度の連結純利益が3,600億円となったことを踏まえ、配当性向25%に相当する55円とすることを本日開催の取締役会で決議致しました（中間配当を25円実施していることから、期末配当は30円）。

一方、平成25年度の1株当たりの配当金額は、60円とする予定ですが、この背景となる考え方については、本日別途公表致します新たな経営計画をご参照下さい。

【参考：年間配当金額の推移】

平成17年度＝35円、平成18年度＝46円、平成19年度＝56円、平成20年度＝52円、
平成21年度＝38円、平成22年度＝65円、平成23年度＝65円、平成24年度＝55円

4. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に関連するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当年度は、欧州では、債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国などの主要国でも成長の速度は減速傾向が強まりました。

(2) 市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当年度の連結業績に基づいております。

① 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品を製造・販売することなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バーレル当たりの原油価格が1米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間10億円変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

(金属資源)

当社は、豪州の100%子会社MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD社(MDP)を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動はMDPの収益を通じて当社の連結業績に影響を与えます。また、MDPの収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅につきましては、1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間11億円の変動をもたらすと試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。一方、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間10億円の変動をもたらすと試算されますが、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からも影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されない場合があります。

(石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っております。石油化学製品はこれらの原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も

市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っております。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約25億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

③ 株価リスク

当社は、当年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆5,500億円（時価ベース）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約6,700億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の当年度末時点の有利子負債総額は5兆8,052億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることになります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っております。

当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っておりますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしております。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先もしくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内ですら定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、案件からの撤

退等に伴い損失が発生する可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

(三菱自動車工業への取組)

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当年度末で約1,300億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当年度末で約2,500億円となっております。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当年度末で約3,800億円となっております。

同社の平成24年度の連結業績は、売上高1兆8,151億円、営業利益674億円、当期純利益380億円となりました。

(チリ国銅資産権益取得)

当社は、アングロ・アメリカン社 (Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」) からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社 (Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」) の株式24.5%を平成23年11月10日に、53.9億米ドル(約4,200億円)で取得しました。アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。平成23年11月にはロスブロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成24年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約42万トンの銅生産量となりました。

その後、平成24年8月23日、当社は、アングロスール社の株式24.5%の内、4.1%をアングロ社に、8.95億米ドルで譲渡しました。この取引の結果、当年度末現在の本プロジェクトにおけるリスクエクスポージャーは約3,500億円となっております。

アングロ社は、この4.1%と自社グループが保有する25.4%を合わせたアングロスール社株式の29.5%を、チリ国営の銅生産会社である Corporación Nacional del Cobre de Chile 社(本社：チリ国サンチャゴ)と三井物産株式会社が合弁を組む会社(以下、「合弁会社」)に譲渡し、この結果アングロスール社は、アングロ社グループが50.1%、合弁会社が29.5%、当社グループが20.4%を保有する、強固なパートナーシップを確立しました。

当社は、優良資源事業投資への拡大と持続的に成長可能な資源ポートフォリオの拡充を重点分野として位置付けており、事業の継続的成長を図っていく所存です。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・

オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることとなります。

(8) 自然災害等によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害や、インフルエンザ等の感染症、大規模事故、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、社員の安否確認システムの導入、災害対策マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社との共有などの対策を講じ、各種災害・事故に備えております。但し、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受けることがあります。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 419 社、持分法適用関連会社 208 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱商品又は サービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新 産 業 金 融 事 業	アセットマネジメント、 パイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エ ネ ル ギ ー 事 業	石油製品、炭素、 原油、L P G、L N G 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金 属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジエコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機 械	エレベーター、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化 学 品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーターコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生 活 産 業	食料、繊維、生活物資、 ヘルスケア、流通・小売 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ディーガイア ローソン ライフコーポレーション 北越紀州製紙 MITSUBISHI CEMENT
そ の 他	財務、経理、人事、 総務関連、I T、 新エネルギー、海外電力、 環境・水関連事業、 重電機、鉄道、保険 他	DIAMOND GENERATING CORPORATION 三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア MC FINANCE & CONSULTING ASIA	
現 地 法 人	複数の商品を扱う総合商社で あり、主要な海外拠点において、 当社と同様に多種多様な活動 を行っている。	北米三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当年度末現在 557 社）はその数から除外しております。
2. 平成24年4月1日付けの組織改編に伴い、「取扱商品又はサービスの内容」におきまして、従来、「新産業金融事業」に含めておりました「保険」及び、「機械」に含めておりました「重電機、鉄道」を「その他」に移管しております。
3. PETRONAS CHEMICALS AROMATICSは、平成24年5月16日付けで商号をAROMATICS MALAYSIAからPETRONAS CHEMICALS AROMATICSに変更しております。
4. 興人は、平成24年11月1日付けで商号を興人ホールディングスに変更しております。
5. 三菱商事フードテックは、三菱商事ライフサイエンスの設立に伴い、平成24年11月1日付けで同社の完全子会社となっております。

経営方針について

本日別途公表致します新たな経営計画をご参照下さい。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年 3 月末	平成25年 3 月末	増 減 額	科 目	平成24年 3 月末	平成25年 3 月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	1,252,951	1,345,755	92,804	短期借入金	886,431	799,983	△ 86,448
定期預金	116,024	123,654	7,630	一年以内に期限の			
短期運用資産	19,327	26,880	7,553	到来する長期借入債務	435,221	590,976	155,755
受取手形	363,130	341,810	△ 21,320	支払手形	206,049	199,954	△ 6,095
売掛金	2,379,899	2,505,518	125,619	買掛金及び未払金	2,108,171	2,230,074	121,903
短期貸付金等	389,678	455,373	65,695	関連会社に対する債務	186,094	227,354	41,260
関連会社に対する債権	250,469	288,113	37,644	取引前受金	160,795	136,416	△ 24,379
たな卸資産	965,057	1,202,295	237,238	未払法人税等	32,360	56,345	23,985
取引前渡金	157,817	145,270	△ 12,547	未払費用	118,877	126,867	7,990
短期繰延税金資産	45,780	62,135	16,355	その他の流動負債	331,968	360,144	28,176
その他の流動資産	258,953	358,374	99,421	流動負債合計	4,465,966	4,728,113	262,147
貸倒引当金	△ 23,809	△ 28,917	△ 5,108	固定負債			
流動資産合計	6,175,276	6,826,260	650,984	長期借入債務	3,760,101	4,498,683	738,582
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	51,345	57,702	6,357
関連会社に対する				長期繰延税金負債	199,051	264,616	65,565
投資及び長期債権	2,097,976	2,554,161	456,185	その他の固定負債	285,080	305,501	20,421
不動産共同投資	62,290	31,393	△ 30,897	固定負債合計	4,295,577	5,126,502	830,925
その他の投資	1,414,584	1,497,521	82,937	負債合計	8,761,543	9,854,615	1,093,072
長期貸付金及び				株 主 資 本			
長期営業債権	549,712	663,884	114,172	資本金	204,447	204,447	—
貸倒引当金	△ 30,508	△ 29,528	980	資本剰余金	262,039	262,705	666
投資及び長期債権合計	4,094,054	4,717,431	623,377	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	44,133	44,933	800
有形固定資産	3,265,380	3,952,731	687,351	その他の利益剰余金	3,300,588	3,563,056	262,468
減価償却累計額	△ 1,294,466	△ 1,465,267	△ 170,801	累積その他の包括損益			
有形固定資産合計	1,970,914	2,487,464	516,550	未実現有価証券評価益	230,362	305,447	75,085
その他の資産	348,076	379,510	31,434	未実現デリバティブ評価損益	△ 8,433	△ 4,768	3,665
				確定給付年金調整額	△ 78,303	△ 87,887	△ 9,584
				為替換算調整勘定	△ 426,450	△ 90,265	336,185
				自己株式	△ 20,565	△ 17,970	2,595
				株主資本合計	3,507,818	4,179,698	671,880
				非支配持分	318,959	376,352	57,393
				資本合計(純資産)	3,826,777	4,556,050	729,273
合 計	12,588,320	14,410,665	1,822,345	合 計	12,588,320	14,410,665	1,822,345

(注) 平成24年 3 月末については、6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、適及的に調整しております。

2. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (23/ 4 ～24/ 3)	平成24年度 (24/ 4 ～25/ 3)	前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	4,944,801	5,376,773	431,972	8.7
売買取引に係る差損益及び手数料	621,031	592,001	△ 29,030	△ 4.7
収益合計	5,565,832	5,968,774	402,942	7.2
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 4,437,972	△ 4,939,117	△ 501,145	11.3
売 上 総 利 益	1,127,860	1,029,657	△ 98,203	△ 8.7
その他の収益・費用				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 850,214	△ 889,955	△ 39,741	4.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 6,524	△ 5,827	697	△ 10.7
利 息 (受 取 利 息 差 引 後)	△ 3,202	△ 5,990	△ 2,788	87.1
受 取 配 当 金	111,236	144,593	33,357	30.0
有 価 証 券 損 益	21,968	34,132	12,164	55.4
固 定 資 産 損 益	△ 7,085	△ 24,436	△ 17,351	244.9
そ の 他 の 損 益 一 純 額	60,669	55,032	△ 5,637	△ 9.3
その他の収益・費用計	△ 673,152	△ 692,451	△ 19,299	2.9
法人税等及び持分法による投資損益前利益	454,708	337,206	△ 117,502	△ 25.8
当期税金	△ 130,551	△ 120,552	9,999	△ 7.7
繰延税金	△ 37,779	7,066	44,845	/
持分法による投資損益前利益	286,378	223,720	△ 62,658	△ 21.9
持分法による投資損益	192,418	164,274	△ 28,144	△ 14.6
非支配持分控除前当期純利益	478,796	387,994	△ 90,802	△ 19.0
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 26,452	△ 27,966	△ 1,514	5.7
当社株主に帰属する当期純利益	452,344	360,028	△ 92,316	△ 20.4

(注) 1. ASC サブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に基づき、「収益」を表示しております。
 なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率 (%)
売 上 高	20,126,321	20,207,183	80,862	0.4
営 業 利 益	271,122	133,875	△ 137,247	△ 50.6

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
 「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

2. 平成23年度については、6. 連結財務諸表作成の基本となる事項 (4)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

連結包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (23/4～24/3)	平成24年度 (24/4～25/3)
包 括 損 益		
非支配持分控除前当期純利益	478,796	387,994
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 8,176	76,992
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 33,349	3,036
確定給付年金調整額期中変動額	1,225	△ 10,171
為替換算調整勘定期中変動額	△ 32,722	351,518
その他の包括損益合計－税効果後	△ 73,022	421,375
非支配持分控除前包括損益	405,774	809,369
非支配持分に帰属する包括損益	△ 22,129	△ 43,990
当社株主に帰属する包括損益	383,645	765,379

(注) 平成23年度については、6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

3. 連結資本勘定計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (23/4～24/3)	平成24年度 (24/4～25/3)
資 本 金－普通株式		
期 首 残 高	203,598	204,447
ストックオプション行使に伴う 新株発行及び資本剰余金からの組替	396	-
転換社債の転換による新株発行	453	-
期 末 残 高	204,447	204,447
資 本 剰 余 金		
期 首 残 高	256,501	262,039
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,256	1,006
ストックオプション行使に伴う 新株発行及び資本金への組替	△ 116	-
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 636	△ 925
転換社債の転換による新株発行	452	-
自己株式の消却	△ 9	-
非支配持分との資本取引及びその他	4,591	585
期 末 残 高	262,039	262,705
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
期 首 残 高	43,670	44,133
その他の利益剰余金からの振替額	463	800
期 末 残 高	44,133	44,933
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		
期 首 残 高	3,095,348	3,300,588
当社株主に帰属する当期純利益	452,344	360,028
現金配当支払額	△ 116,802	△ 95,503
前年度－1株当たり 71円		
当年度－1株当たり 58円		
利益準備金への繰入額	△ 463	△ 800
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 1,237	△ 1,257
自己株式処分差損益	△ 1	-
自己株式の消却	△ 128,601	-
期 末 残 高	3,300,588	3,563,056
累積その他の包括損益－税効果後		
期 首 残 高	△ 214,125	△ 282,824
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 6,430	75,085
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 32,787	3,665
確定給付年金調整額期中変動額	1,251	△ 9,584
為替換算調整勘定期中変動額	△ 30,733	336,185
期 末 残 高	△ 282,824	122,527
自 己 株 式		
期 首 残 高	△ 151,650	△ 20,565
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	2,491	2,578
取得及び処分－純額	△ 16	17
消 却	128,610	-
期 末 残 高	△ 20,565	△ 17,970
株主資本合計	3,507,818	4,179,698
非 支 配 持 分		
期 首 残 高	316,603	318,959
非支配持分への配当支払額	△ 20,870	△ 14,584
非支配持分との資本取引及びその他	1,097	27,987
非支配持分に帰属する当期純利益	26,452	27,966
未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後	△ 1,746	1,907
未実現デリバティブ評価損益期中変動額－税効果後	△ 562	△ 629
確定給付年金調整額期中変動額－税効果後	△ 26	△ 587
為替換算調整勘定期中変動額－税効果後	△ 1,989	15,333
期 末 残 高	318,959	376,352

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (23/4～24/3)	平成24年度 (24/4～25/3)
資 本 合 計		
期 首 残 高	3,549,945	3,826,777
ストックオプション行使に伴う新株発行	280	-
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	618	396
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,256	1,006
転換社債の転換による新株発行	905	-
自己株式処分差損益	△ 1	-
非支配持分控除前当期純利益	478,796	387,994
当社株主への現金配当支払額	△ 116,802	△ 95,503
非支配持分への配当支払額	△ 20,870	△ 14,584
未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後	△ 8,176	76,992
未実現デリバティブ評価損益期中変動額－税効果後	△ 33,349	3,036
確定給付年金調整額期中変動額－税効果後	1,225	△ 10,171
為替換算調整勘定期中変動額－税効果後	△ 32,722	351,518
自己株式の取得及び処分－純額	△ 16	17
非支配持分との資本取引及びその他	5,688	28,572
期 末 残 高	3,826,777	4,556,050

(注) 平成23年度については、6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位: 百万円)

科 目	平成23年度 (23/4～24/3)	平成24年度 (24/4～25/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	478,796	387,994
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	145,428	157,405
貸倒引当金繰入額	6,524	5,827
有価証券損益	△ 21,968	△ 34,132
固定資産損益	7,085	24,436
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 48,277	△ 29,658
繰延税金	37,779	△ 7,066
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	△ 360	638
売上債権	△ 285,469	64,760
たな卸資産	△ 95,387	△ 100,478
仕入債務	255,880	5,150
その他ー純額	70,663	△ 71,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,694	403,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 412,991	△ 577,961
有形固定資産等の売却による収入	49,038	45,304
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 899,801	△ 420,990
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	108,668	166,120
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 144,228	△ 80,819
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	171,588	169,875
貸付の実行による支出	△ 118,644	△ 198,252
貸付金の回収による収入	162,888	148,503
定期預金の増減ー純額	△ 17,431	△ 4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,100,913	△ 752,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減ー純額	257,898	△ 147,553
長期借入債務による調達	995,932	1,385,319
長期借入債務の返済	△ 532,937	△ 728,347
親会社による配当金の支払	△ 116,802	△ 95,503
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 20,870	△ 14,584
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 2,440	△ 893
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	17,385	2,858
その他ー純額	893	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,059	401,687
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 4,631	40,281
現金及び現金同等物の純増減額	44,209	92,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,742	1,252,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,252,951	1,345,755

(注) 平成23年度については、6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、適宜的に調整しております。

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

- a. 有価証券についての評価
- b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- d. 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

(2) 連結範囲及び持分法適用の状況

① 連結対象会社

	平成24年3月末	平成25年3月末	増 減
連結子会社	381	419	38
持分法適用関連会社	213	208	△5
連結対象会社合計	594	627	33

注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（平成24年3月末509社、平成25年3月末557社）はその数から除外しております。

② 連結対象会社の異動状況

連結子会社 : 【新規】 北米三菱商事

MC FINANCE AUSTRALIA

DIAMOND GERMANY 1. TRANSMISSION

MCX EXPLORATION (USA), LLC

米久（持分法適用関連会社より区分変更）

【除外】 MCX EXPLORATION (USA), LTD.

(MCX EXPLORATION (USA), LLC に吸収合併)

持分法適用 : 【除外】 日清オイリオグループ

関連会社 北海道糖業

クリエイト・レストランツ・ホールディングス

(3) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当年度より北米三菱商事を連結子会社としております。また、MCX EXPLORATION (USA), LTD. は、当社の在米現地法人である米国三菱商事傘下の MCX EXPLORATION (USA), LLC を存続会社、MCX EXPLORATION (USA), LTD. を消滅会社とする吸収合併を行った結果消滅したため、当年度より連結除外しております。

(4) 過年度連結財務諸表の遡及的な調整

株主間協定書を締結したことにより、当社が重要な影響力を行使しうることとなったため、新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、前年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティングセグメント情報、及び1株当たり情報を遡及的に調整しております。なお、当該遡及調整に伴う前年度の当社株主に帰属する当期純利益、株主資本合計及び総資産の調整額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	遡及調整前	調 整 額	遡及調整後
当社株主に帰属 する当期純利益	453,849	△1,505	452,344
株 主 資 本 合 計	3,509,328	△1,510	3,507,818
総 資 産	12,588,513	△193	12,588,320

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) オペレーティング・セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

平成23年度

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	45,400	61,828	267,553	161,849	86,564	462,996	1,086,190	43,561	△ 1,891	1,127,860
持分法による投資損益	9,157	71,939	38,324	22,406	17,968	25,792	185,586	7,388	△ 556	192,418
当社株主に帰属する当期純利益	14,216	120,639	170,636	49,763	37,085	56,642	448,981	3,557	△ 194	452,344
総資産	864,500	1,594,140	3,571,003	1,655,475	806,218	2,383,577	10,874,913	2,720,506	△ 1,007,099	12,588,320

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	170,982	4,554,997	4,396,774	2,293,857	2,207,119	5,442,466	19,066,195	1,062,829	△ 2,703	20,126,321
(2)セグメント間の内部売上高	19,647	9,473	2,779	14,659	11,468	8,223	66,249	36,366	△ 102,615	-
合計	190,629	4,564,470	4,399,553	2,308,516	2,218,587	5,450,689	19,132,444	1,099,195	△ 105,318	20,126,321

平成24年度

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	56,006	52,811	133,602	194,583	92,109	464,865	993,976	37,962	△ 2,281	1,029,657
持分法による投資損益	16,512	72,195	18,537	20,213	13,724	22,788	163,969	△ 75	380	164,274
当社株主に帰属する当期純利益	24,963	142,376	36,910	61,895	22,627	67,537	356,308	7,627	△ 3,907	360,028
総資産	1,027,218	1,909,013	4,145,036	1,972,989	916,614	2,612,950	12,583,820	3,351,739	△ 1,524,894	14,410,665

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	214,894	4,955,765	4,003,543	2,473,363	2,380,238	5,555,728	19,583,531	625,126	△ 1,474	20,207,183
(2)セグメント間の内部売上高	19,406	8,359	3,860	6,157	16,634	8,432	62,848	40,561	△ 103,409	-
合計	234,300	4,964,124	4,007,403	2,479,520	2,396,872	5,564,160	19,646,379	665,687	△ 104,883	20,207,183

(注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

2. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また本欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。

3. 総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

4. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。

5. 当社は、平成24年4月1日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの平成23年度について組替再表示しております。

6. 平成23年度については、6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

(2) 地域別セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	平成23年度 (23/4～24/3)	平成24年度 (24/4～25/3)	増減額
I 売上高			
日本	16,400,378	16,134,926	△265,452
アメリカ	951,260	1,084,460	133,200
タイ	541,892	922,238	380,346
その他	<u>2,232,791</u>	<u>2,065,559</u>	<u>△167,232</u>
合計	20,126,321	20,207,183	80,862
II 売上総利益			
日本	767,423	772,561	5,138
タイ	45,031	72,368	27,337
イギリス	47,631	59,118	11,487
その他	<u>267,775</u>	<u>125,610</u>	<u>△142,165</u>
合計	1,127,860	1,029,657	△98,203
III 長期性資産			
オーストラリア	648,475	953,037	304,562
日本	674,152	692,428	18,276
カナダ	85,511	110,887	25,376
アメリカ	83,138	100,160	17,022
その他	<u>389,634</u>	<u>585,979</u>	<u>196,345</u>
合計	1,880,910	2,442,491	561,581

(注) 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

(3) 1株当たり情報 [米国の会計基準により作成]

1株当たり当社株主に帰属する利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整計算は以下のとおりです。

	平成23年度 (23/4～24/3)	平成24年度 (24/4～25/3)
分子 (百万円)		
当社株主に帰属する当期純利益	452,344	360,028
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,645,406	1,646,519
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,527	3,649
円建新株予約権付社債	134	-
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,649,068	1,650,169
1株当たり当社株主に帰属する利益 (円)		
基本的	274.91	218.66
潜在株式調整後	274.30	218.18

(注)平成23年度については、6.連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

(4) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成23年度 (平成24年度 3 月 31 日)	平成24年度 (平成25年度 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産	3,259,510	3,686,436
現金及び預金	816,276	805,193
受取手形	73,053	69,508
売掛金	1,110,793	1,120,513
有価証券	75,965	129,959
商品及び貯蔵品	295,087	305,962
販売用不動産	41,508	33,050
前渡金	187,061	174,334
未収入金	137,494	147,360
短期貸付金	339,198	737,006
繰延税金資産	22,729	32,302
その他	163,687	135,268
貸倒引当金	△3,344	△4,022
固定資産	4,034,439	4,426,369
有形固定資産	134,185	130,448
貸貸業用固定資産（純額）	451	263
建物及び構築物（純額）	39,203	37,554
土地	89,507	86,362
建設仮勘定	144	1,585
その他（純額）	4,879	4,682
無形固定資産	32,213	40,220
ソフトウェア	17,485	14,288
ソフトウェア仮勘定	13,686	25,047
その他	1,041	883
投資その他の資産	3,868,040	4,255,701
投資有価証券	986,953	1,091,389
関係会社株式	2,200,925	2,409,703
その他の関係会社有価証券	145,198	137,012
出資金	15,837	21,494
関係会社出資金	111,204	130,492
長期貸付金	308,122	372,714
固定化営業債権	10,995	10,981
長期前払費用	68,368	68,126
その他	32,852	32,681
貸倒引当金	△12,418	△18,895
繰延資産	1,992	1,904
社債発行費	1,992	1,904
資産合計	7,295,942	8,114,710

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成23年度 (平成24年度 3 月 31 日)	平成24年度 (平成25年度 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債	2, 002, 588	2, 174, 387
支払手形	88, 938	87, 714
買掛金	859, 813	891, 397
短期借入金	331, 991	357, 719
コマーシャル・ペーパー	75, 000	95, 000
1年内償還予定の社債	32, 000	140, 000
未払金	170, 229	203, 526
未払費用	38, 777	36, 141
前受金	183, 667	156, 530
預り金	35, 439	30, 133
役員賞与引当金	182	100
その他	186, 547	176, 124
固定負債	3, 264, 203	3, 647, 763
長期借入金	2, 240, 931	2, 584, 120
社債	924, 613	912, 734
退職給付引当金	3, 231	2, 840
役員退職慰労引当金	2, 626	2, 492
債務保証損失引当金	1, 816	11, 113
特別修繕引当金	513	491
繰延税金負債	85, 762	105, 515
資産除去債務	1, 650	1, 678
その他	3, 058	26, 776
負債合計	5, 266, 791	5, 822, 151
純資産の部		
株主資本	1, 755, 991	1, 980, 354
資本金	204, 446	204, 446
資本剰余金	214, 161	214, 161
資本準備金	214, 161	214, 161
利益剰余金	1, 357, 572	1, 579, 363
利益準備金	31, 652	31, 652
その他利益剰余金	1, 325, 920	1, 547, 711
圧縮記帳積立金	10, 708	10, 708
別途積立金	995, 760	1, 202, 760
繰越利益剰余金	319, 451	334, 242
自己株式	△20, 189	△17, 616
評価・換算差額等	267, 158	306, 134
その他有価証券評価差額金	256, 838	338, 135
繰延ヘッジ損益	10, 320	△32, 000
新株予約権	6, 000	6, 070
純資産合計	2, 029, 150	2, 292, 559
負債純資産合計	7, 295, 942	8, 114, 710

2. 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成23年度 (23/4～24/3)	平成24年度 (24/4～25/3)
営業損益		
売上高	10,135,615	10,182,211
売上原価	9,964,484	10,025,004
売上総利益	171,130	157,207
販売費及び一般管理費	214,912	222,173
営業損失(△)	△43,781	△64,965
営業外損益		
営業外収益	481,675	524,829
受取利息	11,341	14,177
受取配当金	391,413	412,130
為替差益	33,779	36,035
固定資産売却益	82	458
投資有価証券売却益	34,166	39,539
その他	10,891	22,486
営業外費用	76,784	131,396
支払利息	14,927	17,631
金融デリバティブ費用	36,992	41,805
固定資産除売却損	617	682
減損損失	3,204	472
投資有価証券売却損	3,732	5,098
投資有価証券評価損	11,487	40,645
関係会社等貸倒損	1,033	15,858
その他	4,788	9,202
経常利益	361,110	328,467
税引前当期純利益	361,110	328,467
法人税、住民税及び事業税	△31	21,513
法人税等調整額	39,845	△11,597
当期純利益	321,296	318,551

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成23年度 (23/4～24/3)	平成24年度 (24/4～25/3)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,598	204,446
当期変動額		
新株の発行	848	—
当期変動額合計	848	—
当期末残高	204,446	204,446
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	213,312	214,161
当期変動額		
新株の発行	848	—
当期変動額合計	848	—
当期末残高	214,161	214,161
その他資本剰余金		
当期首残高	9	—
当期変動額		
自己株式の消却	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,652	31,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,652	31,652
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9,816	10,708
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	891	—
当期変動額合計	891	—
当期末残高	10,708	10,708
別途積立金		
当期首残高	976,760	995,760
当期変動額		
別途積立金の積立	19,000	207,000
当期変動額合計	19,000	207,000
当期末残高	995,760	1,202,760

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成23年度 (23/ 4 ～24/ 3)	平成24年度 (24/ 4 ～25/ 3)
繰越利益剰余金		
当期首残高	264, 687	319, 451
当期変動額		
剰余金の配当	△116, 801	△95, 502
税率変更に伴う積立金の増加	△891	—
別途積立金の積立	△19, 000	△207, 000
当期純利益	321, 296	318, 551
自己株式の処分	△1, 237	△1, 257
自己株式の消却	△128, 600	—
当期変動額合計	54, 764	14, 790
当期末残高	319, 451	334, 242
自己株式		
当期首残高	△151, 285	△20, 189
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	2, 493	2, 579
自己株式の消却	128, 610	—
当期変動額合計	131, 096	2, 572
当期末残高	△20, 189	△17, 616
株主資本合計		
当期首残高	1, 548, 550	1, 755, 991
当期変動額		
新株の発行	1, 697	—
剰余金の配当	△116, 801	△95, 502
当期純利益	321, 296	318, 551
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1, 255	1, 321
当期変動額合計	207, 440	224, 363
当期末残高	1, 755, 991	1, 980, 354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243, 115	256, 838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13, 722	81, 297
当期変動額合計	13, 722	81, 297
当期末残高	256, 838	338, 135

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成23年度 (23/ 4 ～24/ 3)	平成24年度 (24/ 4 ～25/ 3)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20, 534	10, 320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10, 214	△42, 321
当期変動額合計	△10, 214	△42, 321
当期末残高	10, 320	△32, 000
評価・換算差額等合計		
当期首残高	263, 650	267, 158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3, 508	38, 975
当期変動額合計	3, 508	38, 975
当期末残高	267, 158	306, 134
新株予約権		
当期首残高	5, 893	6, 000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	69
当期変動額合計	107	69
当期末残高	6, 000	6, 070
純資産合計		
当期首残高	1, 818, 093	2, 029, 150
当期変動額		
新株の発行	1, 697	—
剰余金の配当	△116, 801	△95, 502
当期純利益	321, 296	318, 551
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1, 255	1, 321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3, 616	39, 045
当期変動額合計	211, 056	263, 409
当期末残高	2, 029, 150	2, 292, 559

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表作成の基本となる事項

(1) 表示方法の変更

貸借対照表上、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、従来、無形固定資産の「ソフトウェア等」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため、平成24年度より、無形固定資産の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。これに伴い、平成23年度については組替再表示しております。

2012年度決算及び2013年度業績見通し(米国基準)

【主要指標推移】				
	2011年度	2012年度		2013年度(前掲)
為替 (YEN/USD)	79.1	82.9	+3.8 (5%の円安)	95.0
油価 (USD/BBL)	110.1	107.1	▲3.0 (3%の下落)	110.0
金利 (%)TIBOR	0.34	0.32	▲0.02 (6%の低下)	0.35

損益の状況		2011年度実績		2012年度実績		2013年度業績見通し	
(単位:億円)				前年度比		2012年度比	
売上高		201,263		202,072	809	209,000	6,928
売上総利益		11,279		10,297	▲982 9%減益	11,800	1,503 15%増益
販売費及び一般管理費		▲8,502		▲8,900	▲398	▲9,800	▲900
貸倒引当金繰入額		▲66		▲58	8	▲50	8
営業利益		2,711		1,339	▲1,372 51%減益	1,950	611 46%増益
利息	戻	▲32		▲60	▲28	▲150	▲90
受取配当金		1,112		1,446	334	1,200	▲246
有価証券損益		220		341	121		
固定資産損益		▲71		▲244	▲173	850	203
その他の損益		607		550	▲57		
税引前利益		4,547		3,372	▲1,175 26%減益	3,850	478 14%増益
法人税等		▲1,683		▲1,135	548	▲1,550	▲415
税引後利益		2,864		2,237	▲627	2,300	63
持分法による投資損益		1,924		1,643	▲281	2,000	357
非支配持分控除前 当期純利益		4,788		3,880	▲908	4,300	420
非支配持分		▲265		▲280	▲15	▲300	▲20
当社株主に帰属する 当期純利益		4,523		3,600	▲923 20%減益	4,000	400 11%増益
				見通し3,300億円比、+300億円(9%)増益			
基礎収益		5,781		4,426	▲1,355	5,050	624
1株当たり年間配当額		65円		55円(見通し比5円増配)		60円(2012年度比5円増配)	

(注1) 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息戻＋受取配当金＋持分法による投資損益

(注2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従って収益を表示すると、2011年度実績は5兆5,658億円、2012年度実績は5兆9,688億円となります。

バランスシートの状況		2012年3月末		2013年3月末		2014年3月末 見通し	
				前年度末比		2013年3月末比	
総資産		125,883		144,107	18,224	149,500	5,393
(流動資産)		61,753		68,263	6,510	68,000	▲263
(投資及び長期債権)		40,941		47,174	6,233	52,500	5,326
(有形固定資産ほか)		23,189		28,670	5,481	29,000	330
株主資本		35,078		41,797	6,719	45,000	3,203
有利子負債 GROSS		50,164		58,052	7,888	59,500	1,448
NET		36,474		43,358	6,884	45,500	2,142
有利子負債倍率 GROSS		(1.4倍)		(1.4倍)	(-)	(1.3倍)	(▲0.1)
NET		(1.0倍)		(1.0倍)	(-)	(1.0倍)	(-)

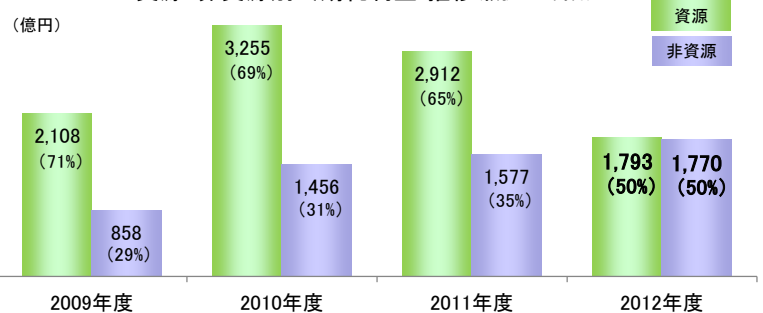
(注3) 有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況		2011年度実績		2012年度実績	
営業活動によるCF		5,507		4,033	… 営業収入や資源関連投資先からの配当により資金増
投資活動によるCF		▲11,009		▲7,525	… 固定資産取得や関連会社への投資などの支出により資金減
フリーキャッシュフロー		▲5,502		▲3,492	
財務活動によるCF		5,991		4,017	… 配当の支払いがあったものの、新規投資に応じた資金調達により資金増
現金及び現金同等物の増減額		442		928	(2013年3月末残高1兆3,458億円)

2012年度決算の概要

- ① 見通し3,300億円を+300億円上回る連結純利益3,600億円を達成
年度後半には株式相場の上昇や円安といったポジティブな面もあったが、年度を通じて商品市況が軟調に推移する厳しい事業環境の中、一部の保有資産で減損処理を余儀なくされるも、化学品を除く全てのセグメントで見通しを上回り、連結純利益3,600億円を達成。
- ② 非資源分野は前年度比+12%の増益となり、引続き増益基調
非資源分野の当期純利益は1,770億円となり、前年度から+193億円(+12%)の増益。この結果、資源・非資源の割合は前年度の65：35から50：50となり、バランスの取れた事業ポートフォリオの強みを発揮。

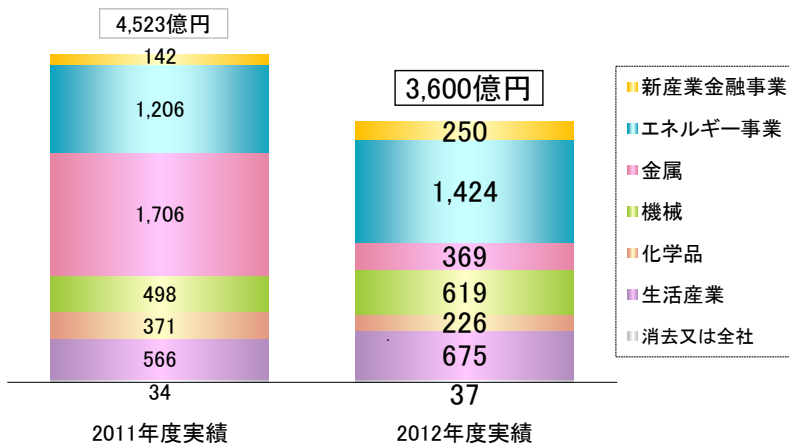
資源・非資源別当期純利益 推移(括弧内は割合)



- ③ 財務の健全性を維持(株主資本:4兆1,797億円、NET有利子負債倍率:1.0倍)
利益の積み上がりに加えて円安・株高の影響を受けて、株主資本は前年度末から+6,719億円増加し、過去最高の4兆1,797億円。又、有利子負債額から現預金を差引いたNET有利子負債額を株主資本で除したNET有利子負債倍率は1.0倍となり、財務の健全性を維持。

オペレーティング・セグメント情報

【当期純利益の推移】



【主な増減内容(前年度比)】

□ 新産業金融事業 (76%増益)
不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などにより増益

□ エネルギー事業 (18%増益)
探鉱費用の増加や一部保有資産の減損計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金増加などにより増益

□ 金属 (78%減益)
豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益が減少したことなどにより減益

□ 機械 (24%増益)
保有船舶減損などがあったものの、アジア自動車関連事業における販売増加や、前年度における事業撤退に伴う損失の反動などにより増益

□ 化学品 (39%減益)
親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少や、前年度におけるプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益計上の反動などにより減益

□ 生活産業 (19%増益)
食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、株式の売却益や前年度における株式減損の反動などにより増益

2012年度決算 主な増減内容(前年度比)

a. 売上総利益 (▲982)
豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落などにより、売上総利益は減益。

b. 販売費及び一般管理費 (▲398)
事業拡大に伴う費用の増加などにより、販管費は負担増。

c. 金融収支 (+306)
資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、金融収支は改善。

d. 有価証券損益 (+121)
① 上場有価証券減損(※) … ▲26 [▲99 → ▲125]
② 非上場有価証券減損 … ▲8 [▲158 → ▲166]
③ その他株式売却損益等 … +155 [+477 → +632]
(※) 上場関連会社宛投資の減損を含む

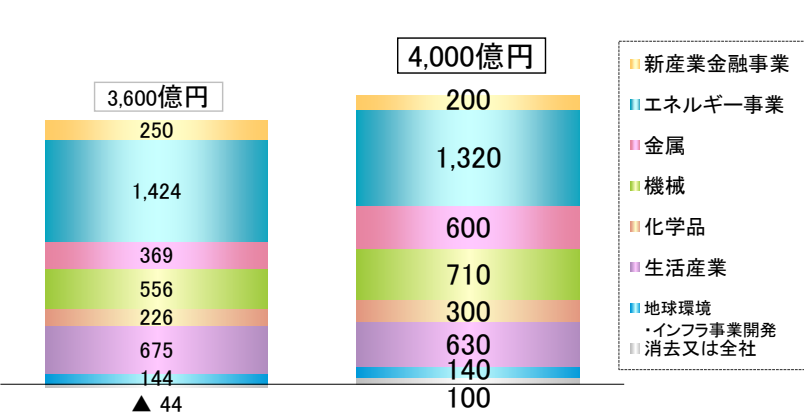
e. 固定資産損益 (▲173)
保有資産の減損などにより、固定資産損益は悪化。

f. その他の損益 (▲57)
為替関連損益の悪化などにより、その他の損益は減少。

g. 持分法による投資損益 (▲281)
資源関連投資先における販売価格の下落などにより、持分法による投資損益は減益。

2013年度業績見通し 及び 配当方針

【2013年度業績見通し】



(注) 2013年4月の組織改編に伴い、2012年度実績の数値を新組織ベースに組替再表示しております。
尚、「地球環境・インフラ事業開発」は、これまで「消去又は全社」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」の内、インフラ関連事業に係る損益を表示しております。

【配当方針】

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針としている。このため、財務健全性を維持しながら引続き内部留保を成長のための投資に活用していく。
2010年度から2012年度までの前中期経営計画期間中は、連結配当性向20～25%の幅の中で配当を行う方針としていたため、2012年度の1株当たりの配当金額は、2012年度の当期純利益が3,600億円となったことを踏まえ、配当性向25%に相当する55円とする(中間配当を25円実施していることから、期末配当は30円)。一方、2013年度の1株当たりの配当金額は、60円とする予定(この背景となる考え方については、本日別途公表する新たな経営計画をご参照下さい)。

(本資料における留意点について)
・新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を適宜的に調整しております。
・2012年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)
・本資料に開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。